



木下 裕介(きのしたひろゆき)議員

一問一答

奨学金の返還に支援を！

◆奨学金返還支援について

Q 日本学生支援機構によると大學生の49%が奨学金を利用している。公立小松大学1年生の受給率は44%となっているが、若者の定住促進と人材確保を図るため、市内企業に就職した若者に対する奨学金返還支援制度を創設してはどうか。

A 国において2020年度より低所得者を対象に返済の必要のない給付型の奨学金と大学などの授業料減免を導入する方針で閣議決定されたところであり、市として直ちに導入する必要性は低い。

◆交通混雑の解消について

Q 木場潟西園地から国道305号につながる市道木場潟公園線は金沢方面へ向かう右折が難しい状態となっている。スムーズに通ることができる対策を求めます。

A 片側歩道を含む道路拡張工事や4車線化、交差点改良が進められてきた。今後も石川県とともに交通混雑解消に努めたい。

◆信号機設置についての見解は。

A これまでも警察に対し地元から要望があるが、現状の車両

や歩行者の交通量の実態では設置は難しい。交通量の推移を見ながら対応していきたい。

Q 西園地から加南自動車学校前までの今江交差点につながる道路を迂回路として整備できないか。

A 迂回路整備は多くの課題があり、現時点で考えていない。

◆外国人の消防団入団

Q 総務省の見解は市町村の判断に委ねている。市消防団にも外国人の入団希望があるが、見解は。

A 現段階で外国籍の消防団員の任命は控えざるを得ないが、装備、手当、災害補償など待遇面を整備し、災害時の外国人の避難誘導や避難所における通訳など、消防団員のサポーターとして参加していただきたい。

◆使い道で選ぶふるさと納税

Q クラウドファンディング型ふらさと納税を実施してはどうか。

A 現在、4つの応援コースを設定しているが、今後は活用する予定の事業についてもより具体的に示していきたい。



浅村 起嘉(あさむらきよし)議員

一問一答

小松市の子どもたちのために

◆総合教育会議について

Q 大津いじめ事件があり設置された。市長が招集を行うが、これまでの取り組みと人づくりの考えは。

A 年に3・4回開

いている。科学に興味を持ち、課題を解決する力、コミュニケーション能力を持ち仲間と解決していくことは幼稚園の子どもも社会人も変わらない。



Q 虐待により子どもが命を失われる事件が続いている。安心して生きる権利として命が守られる子ども条例の考えは。

A 子どもが命の権利を守るプランを実施し、条例を尊重し市の方向を定めていきたい。

◆新しい教育について

Q 英語力向上の取り組みはどうか。英検個人負担は疑問だが、中2の4技能検定は代わるものか。

A A・L・Tの増員、イングリッシュユテール、小学校のサポーターの配置。4技能検定GTECは英語力を測定し指導の視点となる。

◆ダイバーシティは学校から

Q 学校も多様な子どもたちが学ぶ場となっている。外国人の子どもへの体制の拡充はどうか。

A 2校に日本語通級指導教室を設置、他の学校には通訳の支援員を3名に増員し派遣している。

Q 障害者差別解消法から障がいがあっても地域の学校で学ぶ子どもたちが増えており個に応じた指導や心の支援を要する子もいる。人的な支援の充実への考えは。

A 学習サポーターの配置や特別支援教育支援員の増員、ふれあい教室での指導や訪問相談で対応している。



高野 哲郎(たかのてつろう)議員

一問一答

開館5周年 ひとつものづくり科学館について

Q 管理運営費1億2千万円が計上されているが、その内容について説明を。

A 歳入が8600万円、歳出が1億2100万円、一般財源が3500万円である。

Q 魅力アップ費3千万円の内容は。

A ワンダーランドを一部改修し、宇宙で使用したものの展示やロボットアーム操作等の疑似体験スペースを設ける。

Q 科学館の観覧料の改定も提案されているが、その内容と目的は。

A 気軽に来館し、科学にできるだけ触れていただくため、料金体系をわかりやすくした。

Q 開館から5年間の入場者数の推移や団体入場数、また、地域別入場者はどのようになっているのか。

A 初年度の入場者数は18万6千人で団体が450団体、2年目以降は、年間13〜14万人、約300団体で推移している。地域別の団体入館者は、市内が約50%、県内約40%、県外約10%となっている。



開館5周年に合わせて整備されたAI体験コーナー

Q これまでの入場者数等、どのように自己評価されているのか。

A 国立天文台の副台長から、よく健闘していると言っていた。精いっぱい頑張っていた。

Q 単純な比較とはならないが、隣のカブツキーランドは大変人気の高い施設となっている。3Dスタジオの積極的な活用も含め、ひとつものづくり科学館の絶え間ない魅力アップが必要と考えるが、これからの運営のお考えは。

A ものづくりと子ども達の科学に対する興味、関心の高揚という目標が達成できる事業を展開し、魅力を図っていききたい。



川崎 順次(かわさきじゅんじ)議員

一問一答

大切な子どもの命を守るのは大人 これど虐待するのも大人

◆子どもの命をどう守っていくか

Q 児童虐待、心が痛む事件ばかりである。アンケート結果を親に渡した事件をどう感じるか。

A 関係機関が状況を把握していたのに悲しい結末に至ったことは、あってはならないことである。本市のアンケート結果について、外部に漏れない対策は。

Q 連携強化には、PTCAが大切である。虐待が見つかった場合の対応は。

A 学校では生活といじめのアンケートを実施しており、外部に漏れないよう徹底して管理している。本市独自で専門的な援助を受けられる体制を整えており、緊急時でも素早く連絡、連携がとれる。

Q 本市にどのぐらいDV相談があるか。DVに対する対応は。また本市として独自の児童相談所の設置の考えは。

A 虐待と同じで、原因を探り解消することが大事と考える。今の体制を強化する方向性でいききたい。

Q 親はしつけのためというが、しつけの定義は。一部の親に限るが、親育、子育て教育はどうか。

A 法律的には親の懲戒権がある。個人差の大きい社会の中、保

護者の教育が大事となり、PTA等で話し合うことが大切だと考える。

◆入札はどうあるべきか

Q 平成30年度1月までの入札の件数、落札率は。一般競争入札における1社のみ入札件数は。

A 一般競争入札は74件、落札率は94・1%。1社のみは16件あった。

Q 1社であった場合に入札を見送るなどしないと疑義が発生するのでは。

A 一般競争入札は透明性に優れている。ルールに基づき公平公正に入札を執行している。

Q 予定価格は適正か。本市の設計価格が適正ではないため入札参加者が少ないのではないか。

A 県の土木設計積算システムを活用しており、資材単価も県土木部発行の単価表を採用している。不調になった入札は、参加業者が増え競争原理が働く入札の検討を。

A 1月末で8件不調となった。入札参加がしやすいよう、工事施行時期の平準化に取り組んでいる。

予算決算常任委員会総括質疑

◆会派自民◆

表 靖二委員

◆伝統的建造物群保存推進費

Q 伝統的建造物群保存地区及び重要伝統的建造物群保存地区とはどのようなことか。

A 歴史ある町並みとして市町村が定める伝統的建造物群保存地区のうち、特に価値が高いものとして国が選定する地区が、重要伝統的建造物群保存地区である。

Q 今議会で付されている360万円

A の予算はどのような内容か問う。
保存審議会を設置し、保存地区の範囲や保存計画の内容を審議する。

Q 重要伝統的建造物群保存地区となった場合、どのようなメリット

A があるのか。今後、小松市としてどのような取り組みが必要となるのか問う。
国、県から経費の一部補助が受けられる。市の知名度を高めるエリアとなるよう支援したい。

Q 保存地区(大文字町)が重伝建の指定を受けた場合、インバウンド対策について、どのように考えているのか問う。

A 景観だけではなく、本物文化を体験しながら回遊できる魅力の

高いものにする必要があると考える。

◆(仮称)粟津温泉交流広場について

Q 今議会に付されている4540万円の予算の内容及びこれまでの経緯について問う。

A 平成28年度に調査、設計を開始し、崖地対策工事や広場内のトイレ工事などを行ってきた。今年度は、休憩スペースやサイクルポート等の工事を予定している。

Q 交流広場が整備された目的について問う。

A 周辺の施設と里山が一体となった「山かげの御殿湯」を再現し、温泉情緒のある湯の里づくりを目指している。

Q 従来、外国人観光客の受け入れ

A に対してあまり粟津温泉は積極的ではなかったが、交流広場の活用等を通じて、今後どのような対策をとっていくつもりか問う。

A にぎわいづくりの拠点として、新しい魅力を発見するとともに、温泉街が再生できるように地元と取り組みたい。



出戸清克委員

◆多文化共生推進費

Q 増加する外国人労働者の支援について、空き家バンクの利用など、住居の斡旋を。

A 家族で住む方は、アパートや一家・空き室バンク制度を活用いただいている。相談に丁寧に対応していきたい。

Q 困りごと相談や住民との融和は。

A 日常生活の相談については、小松市国際交流協会が「外国人くらしの相談窓口」を開設し、相談受入体制の拡充を図る。

Q 語学教室の充実についての考えは。

A 日本語教室の開催場所等については、よりよいものとなるよう関係者と協議したい。

Q 緊急時の対応、日常生活のルール等をDVDでお知らせしては。

A ごみの分別の動画を配信しているが、多言語の翻訳を追加するなど整備を進めたい。災害時の情報発信等については、多文化防災チームの結成等、外国人住民が自分達で防災に努めていく取り組みが増えている。

◆加賀立国1200年遺跡魅力発信費

Q 加賀の国は歴史的にどのような位置付けであったか。

A 国府地区は安定した高台にあり、有力豪族がいたなど、国府にふ

さわしい土地であった。

Q これまでの遺跡調査と成果について。

A 国府関連の調査で、県内最古級の瓦窯が立明寺遺跡で見えらるなど大きな成果を上げた。

Q 1200年に向けて、どのような取り組みをされるのか。

A 南加賀地域が連携して機運を高める事業を行う。古墳調査など、地域の皆さんと国府の魅力発見や発信に取り組む。

Q 地元との連携をどのように行うのか。

A 国府地区の歴史と伝統を未来へとつなぐ地域活動へのサポート等に連携して取り組みたい。

◆自民党こまつ◆

吉村範明委員

◆地域自衛消防隊活性化促進費

Q 役割と任務は。

A 役割は地域の火災や災害の予防、抑制であり、任務は消防への通報や初期消火活動などである。

Q 市内における自衛消防隊の数と配置、隊員の人数と構成は。

A 数は47隊で全町内にはない。人数は496名、平均年齢45歳である。消防団には緊急処置権や優先通行権、緊急通行権等が付与されているが、自衛消防隊の権限は。

Q 消防団には緊急処置権や優先通行権、緊急通行権等が付与されているが、自衛消防隊の権限は。

A 同様の権限はなく初期消火活動が範囲である。

Q これまでの購入資機材は。

A 小型動力ポンプ、消防用ホース、災害用救助工具セット等である。

Q 小型動力ポンプやホース、救助資機材等の金額や補助額は。

A ポンプ108万円、1台につき補助40万円。ホース3万240円、補助は購入費の2分の1、限度額5万円。救助資機材、5万6700円、補助は購入費の2分の1、限度額3万円。

Q 昨年の予算は125万円で、本年度予算は35万円増額の160万円だがその理由は。

A 希望町内の増加によるものである。

Q 地域密着型自衛消防隊は、消防本部到着までに消火活動が始まる可能性が高い。隊員の身を守る為の活動服や防火服、消火栓からの水利を確保する装備が必要だ。

A 資機材の補助率を上げる、新資機材の補助対象を増やすなどで活動強化支援を図る。

Q はつらつとした地域とひとびとの推進について

A はつらつ環境整備助成金の改正の趣旨、拡充内容は。平成23年度にわがまち環境整備事業助成金を創設し、これまで

A 順次助成対象を拡充。平成30年度から名称変更し、名所、旧跡の魅力発信の案内看板整備や乗用除雪機購入を助成対象に拡充した。

Q 老人クラブ活動費補助金について改正の趣旨、拡充の内容は。元気なお年寄りがたくさんおり、地域の知恵袋として活動してもらうことを念頭においての対策も必要である。

A 既存の老人クラブの補助に追加してインセンティブ制度を導入し、目的につながる活動を行う老人クラブに対し補助する。

Q 活躍朗人加入率、歯科検診受診率、8020顕彰受賞者の数などにより補助金額を助成する。

Q 地域協議会の新たな活動支援の内容は。



A 地域の方向性設定のための地域ビジョンの策定、地域ICT推進、地域交通導入の3つを重点テーマとし、2019年度から3年間補助率を4分の3から10分の10に引き上げて支援する。地域の方々が地域ニーズに応じてテーマを設定し、はつらつと楽しく活動を行うための支援や、コミュニティリーダーを中心とした運営体制づくりもサポートする。

◆無党派◆

木下裕介委員

Q 授業支援費(スクールサポートスタッフ)

Q 導入した背景と業務内容は。

A 教員の業務支援を図り指導等に注力できる体制の整備を目的に、事務的な補助を行う。

Q 今年度導入した4校での効果は。

A 子どもと向き合う時間や教材研究の時間の確保ができた。

Q 新年度からの配置校は。

A 1校増加し5校に配置予定である。

浅村起嘉委員

Q はたらき障がい者支援費

Q 様々な方が働くことの支援について事業の内容は。

A ジョブコーチ2名をこまめ障害者就業・生活支援センターに配置し、障がい者と企業の双方に職場適用の支援を提供したり、新たな雇用の開拓を進めている。継続雇用奨励金は国の事業所への助成金交付満了後に市が継続している。就労機会拡充事業は、福祉的就労施設の工賃向上事業に助成している。

片山瞬次郎委員

Q 更新の主目的と概要。

A 顔認証システムなどの導入でサービス向上と医療事故防止を図る。

Q 更新費用の妥当性は。

A ハード、ソフト、ネットワーク連携の費用である。

Q 全国初の顔認証システム等の内容や効果は。

A 受付、診察、会計までがスムーズになり待ち時間が短縮される。

橋本米子委員

Q 平成31年度一般会計予算歳入について消費税8%から10%増税後の法人市民税率の推移について。

A 現行12.1%から8.4%へ引き下げる。

Q 法人市民税率が下がれば税収における応能負担の原則に反する。国民全体で負担する消費税は社会保障の財源にふさわしい。

Q 改定に伴う公共料金の影響は。

A 上下水道で6500万円程度。市民病院で600万円程度。

Q 改定に伴う公共施設の影響は。

A 個人使用料で150万円、専用使用料で170万円程度である。